

IPユニキャスト方式によるブロードバンド 代替に関する実証事業 実施計画（案） ～基礎的調査関係～

令和5年11月2日

株式会社情報通信総合研究所

1. 本実証事業の全体像

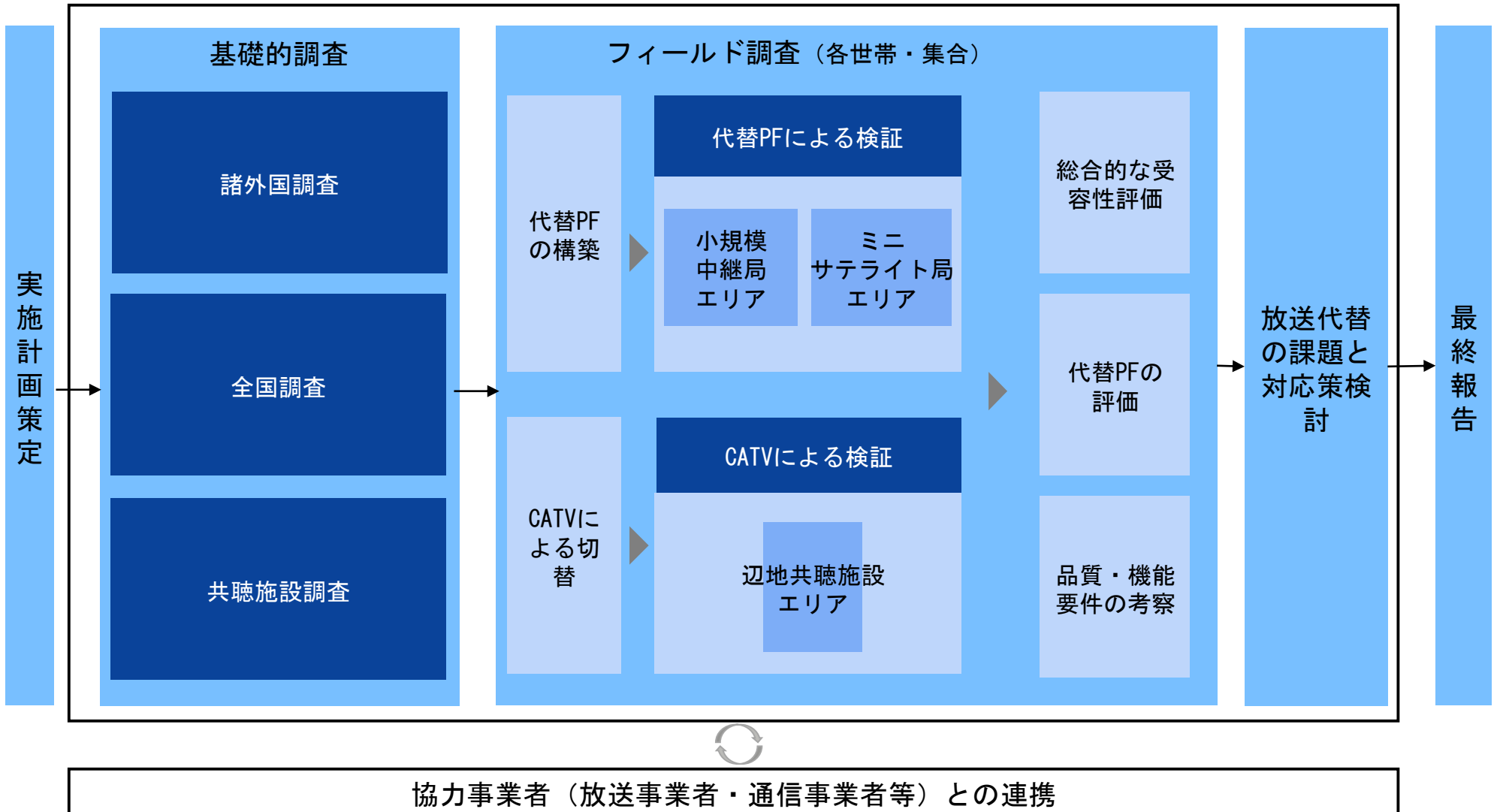
令和5年度の実証事業

- BB代替の課題と対応策の検討のため、R5年度の実証事業として以下の調査を進めたい

調査予定項目		内容
基礎的調査	諸外国調査 <small>海外の放送補完・代替事例を調査</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 海外の放送補完、代替事例を調査 • 対象は英・仏・米
	全国調査 <small>放送の将来像に関する全国調査</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 将来の放送に関するインターネット調査 • サンプル数は全国を対象に12,000を予定（フィールド調査のサンプル数を補完）
	共聴施設調査 <small>辺地共聴施設の現状調査</small>	<ul style="list-style-type: none"> • 全国の自主辺地共聴施設の現状等に関する郵送調査 • 約9,700施設を対象に調査
フィールド調査 (世帯別・集合)	<small>ミニサテライト局・小規模中継局エリア</small> 検証PFによる調査	<ul style="list-style-type: none"> • 福岡県の4地域において世帯別調査、集合検証を実施 • 代替を想定したIPユニキャスト方式の検証PFによる放送番組を視聴
	<small>辺地共聴施設エリア</small> CATVインフラによる調査	<ul style="list-style-type: none"> • 茨城県及び千葉県においてCATVインフラ切替による世帯別調査を実施 • 茨城県においてCATV+ローカル5Gによる集合検証を実施

本実証事業の全体像

- 本実証事業の全体像は以下のとおり



2. 基礎的調査

2-1. 諸外国調査

2-2. 放送の将来像に関する全国調査

2-3. 辺地共聴施設の現状調査

基礎的調査の概要

- 今年度事業における基礎的調査の各パートの実施ポイント、速報予定について以下に示す

調査・検証パート	今年度事業における実施のポイント	速報予定
諸外国調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英、仏、米における、放送の代替・補完の事例についてデスクトップ調査 ・ 日本の現状との比較分析 ・ 日本への示唆、日本における導入モデルの考察 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 代替における品質・機能 ➢ 運用主体、維持管理、費用負担のあり方 	12月末
放送の将来像に関する全国調査 (以下、全国調査)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国を対象にネット調査を実施、回収数12,000を目標とする ・ 年代、テレビ・ネット動画の視聴頻度ごとに本調査の回収数を設定 ・ 国内における一般的な将来の放送像に関する考え方を調査分析 (BB代替の品質・機能に関してフィールド調査のサンプル数を補完) ・ 放送やインターネット経由の動画に関する個人及び社会にとっての重要性を分析 	1月末
辺地共聴施設の現状調査 (以下、共聴施設調査)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主辺地共聴施設の状況に関するデータ精査を行った上で、約8,500施設を対象とし、郵送調査を実施 ・ 辺地共聴施設における現状分析 ・ 施設維持における課題 ・ 円滑な代替に資するマニュアル作成 (3月予定) 	12月末

2. 基礎的調査

2-1. 諸外国調査

2-2. 放送の将来像に関する全国調査

2-3. 辺地共聴施設の現状調査

諸外国調査：調査概要

- 諸外国調査では、英国・フランス・米国の3カ国におけるブロードバンド等による放送の代替に関して調査・分析を行い、日本における導入モデルを考察する

調査概要

諸外国調査	
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 国内のIPユニキャスト方式ネット同時配信等による放送の代替可能性への示唆・ 各国と日本の現状との比較分析・ 日本における導入モデルの考察
調査対象国	英国、フランス、米国
調査期間	2023年11月～12月
調査方法	<ul style="list-style-type: none">・ 文献調査・ インターネットを利用した調査・ 現地調査会社との連携による調査、現地有識者へのヒアリング等
実施体制	情報通信総合研究所（ICR）及びマルチメディア振興センター（FMMC）

諸外国調査：日本における導入モデルの考察

- 放送代替／補完の海外導入事例を分析し、システム要件や、システム開発・運用・維持管理に係る費用負担方法等の観点から、日本におけるブロードバンド等による放送の代替に関する導入モデルを考察する

検討方法

- 3カ国の調査から得られた結果をもとに、日本の現状と照らした場合の最適な導入モデルを考察する

日本における導入モデルの検討内容

- 以下に関する示唆を得たい
代替においてあるべき品質・機能
 - システム開発主体、運用主体のあり方
 - システム維持管理
 - 費用負担のあり方
 - その他導入モデル全般への示唆

導入モデル考察の進め方（案）

ステップ①

ファクト調査の結果整理

- ファクト調査の結果から、各国と日本の現状を比較整理する

ステップ②

放送代替／補完の導入事例の結果整理

- 放送の代替や補完を行う各国の事例を分析
- 事業者、ユーザ（視聴者）双方の観点から当該国の導入モデルを分析

ステップ③

導入モデル考察

- 上記のステップ①及び②を通じて情報収集した内容について分析を行う。

ステップ④

日本における導入モデルの具体化

2. 基礎的調査

2-1. 諸外国調査

2-2. 放送の将来像に関する全国調査

2-3. 辺地共聴施設の現状調査

全国調査：調査概要

- 全国調査では、一般国民を対象としたアンケート調査による放送の代替可能性を評価する

調査概要

放送の将来像に関する全国調査	
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 一般国民を対象としたアンケート調査による放送の代替可能性を評価・ 期待されるプラス面及びマイナス面の要素整理・ マイナス面に対するあるべき対応の具体化
調査対象	全国12,000名
調査期間	2023年11月～12月
調査方法	<ul style="list-style-type: none">・ オンライン（Web）によるアンケート調査
実施体制	情報通信総合研究所 及び NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション

全国調査：R4事業で抽出された課題への対応

	項目	課題	検討の方向性	全国調査における対応
フィードバック調査における未検討・未到達課題	社会的な必要性	<ul style="list-style-type: none"> 障害者などを含む社会的な評価が十分でない 	社会的な必要性についても調査し、機能の在り方を考慮する	字幕、副音声の社会的な必要性について調査
	インターネットを利用していない被験者	<ul style="list-style-type: none"> サンプル数が少なく、評価しきれていない 	集合検証を行うなどして、ネット未契約者も被験者に加える	インターネット利用頻度との関係を調査
	ITリテラシーとの関係	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用しない世帯の調査が不十分 インターネット、スマホやPCの利用度でのみ評価している 	インターネットリテラシーについても調査し、受容性との相関や求められる機能を明確にする	ITリテラシーについて調査
	複数端末利用における評価	<ul style="list-style-type: none"> 各世帯1台のテレビでしか評価していない 	複数端末同時視聴環境下での受容性を評価する	所有台数を調査
	テレビの利用実態との関係	<ul style="list-style-type: none"> 個人でテレビの重要度は異なるが同列として評価している 視聴時間やよく見る番組別等の視聴者属性別の評価が不十分 	日常生活におけるテレビの重要度を調査し、視聴時間やよく見る番組といった視聴属性に合わせた受容性を評価する	テレビやインターネット動画の視聴時間について調査 テレビの重要度、視聴番組について調査
	自宅以外での視聴	<ul style="list-style-type: none"> 車での視聴やオフィスでの視聴など、自宅以外の利用について未検討 	自宅以外でテレビがどの程度視聴されているのかを調査の上で検討を行う	タブレット等の視聴ニーズを調査
映像等関連要素に関する課題	画質に関する正確な評価	<ul style="list-style-type: none"> 実証の視聴中にABRがほぼ発生せず、イメージのみの回答に留まっている 特にスポーツなど動きのあるコンテンツでは、より高画質（例えば、「6Mbps 1920×1080」相当）での同時配信の評価が必要 	検証用の放送アプリケーションを実装し、ネット同時配信視聴により受容性を評価をする	—
	視聴コンテンツ別の評価	<ul style="list-style-type: none"> スポーツなど動きのあるコンテンツでのサンプル数が少ない 	検証用の放送アプリケーションを実装した上で、視聴コンテンツの種類を増やし、特にスポーツ番組視聴における受容性を評価する	—
	ながら視聴	<ul style="list-style-type: none"> SNSやチャットなどの「ながら視聴」を想定した遅延評価を考慮していない（特に若い世代向け） 	アンケートやヒアリングにてSNSやチャットを用いた「ながら視聴」における遅延等の受容性を評価する	若い世代のサンプルを増やした上でながら視聴について調査
その他要素に関する課題	住民への代替の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> 誰からどのようにあるべきか、具体的な評価が不十分 	サンプル数を増やし、アンケートとヒアリングにより、住民周知の在り方と具体的な周知方法について検討を行う	切り替え案内について調査
	代替対象世帯の特定方法	<ul style="list-style-type: none"> 中継局を代替する場合に、当該中継局の電波を受信している世帯を完全に特定することは難しい 	可能な限り事前に特定することに努めるとともに、代替後においても速やかな対応が取れるよう準備を進める	—
	災害時/緊急時のテレビ視聴ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> テレビが使えない場合の代替手段をどうすべきか 	緊急情報取得手段を検討・整理する	(調査方法検討中)
	(IPユニキャスト) システムの所有と運用主体	<ul style="list-style-type: none"> 代替プラットフォーム、放送アプリケーションの所有者及び運用主体をどうするか 	プラットフォームや放送アプリケーションの所有者・運用主体について検討を行う	—
	地域別、ローカル局における代替	<ul style="list-style-type: none"> 地域やローカル局におけるニーズを把握できていない 	地域やローカル局の実態を調査を実施するとともに、事業者ヒアリング等による要望を整理する	—
	導入後サポートの在り方	<ul style="list-style-type: none"> 誰がどのようにサポートするべきか未検討 	視聴者側の求めるサポートを調査するとともに、事業者による実現可能性（コスト面含む）について検証を行う	(調査方法検討中)
	代替手段のデリバリ	<ul style="list-style-type: none"> 代替手段の具体的な実装方法が未検討 視聴者への放送アプリケーションの配布方法が未検討 	放送アプリケーションの合理的な実装方法、視聴者への配布方法について検討を行う	—

全国調査：調査の進め方 — スクリーニングと本調査

アンケート調査の進め方

調査方法	Webアンケート（アンケート調査会社の登録モニタから対象者を抽出）
調査の流れ	スクリーニング調査（本調査の対象者を抽出するための事前調査）→ 本調査
対象地域	日本全国
設問数	スクリーニング調査：10問程度、本調査：20問程度
回収数	12,000人（属性別に傾向を把握するため、12,000人以上の回収を目標とする）

スクリーニング調査



本調査

主に属性情報を取得するための設問を用意し、年代、テレビ・ネット動画の視聴程度ごとに本調査の回収数を設定、抽出する。

放送の将来像を把握するための設問を用意し、全体的な傾向を把握しつつ、IPユニキャスト方式による放送の代替に関する懸念点や期待事項等について確認する。

属性別の回収数（案）

	テレビ高視聴、 ネット動画高視聴	テレビ高視聴、 ネット動画低視聴	テレビ低視聴、 ネット動画高視聴	テレビ低視聴、 ネット動画低視聴	合計
20代以下	500	500	500	500	2,000
30代	500	500	500	500	2,000
40代	500	500	500	500	2,000
50代	500	500	500	500	2,000
60代	500	500	500	500	2,000
70代以上	500	500	500	500	2,000
合計	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000

全国調査：調査項目

● 机上調査のため、実際の視聴体験を伴う項目（画質、音声、チャンネル切り替え）以外を対象とする

	項目	内容
1	画質の違い	－（実際に視聴してもらうわけではないため）
2	ABR	ABRの発生をどの程度受け入れられるか
3	音声の違い	－（実際に視聴してもらうわけではないため）
4	緊急地震速報	緊急地震速報の表示機能の重要性を確認
5	遅延	30秒程度の遅延を受け入れられるか
6	インターネット速度	速度への影響、ネット回線の混雑や故障等による影響が気になるか
7	サイバーセキュリティ	ウイルスなどのサイバーセキュリティは気になるか
8	チャンネル切り替え	－（実際にチャンネル切り替え操作をしてもらうわけではないため）
9	番組表	テレビ画面上に番組表が表示されることは重要か
10	字幕	字幕の必要性【自分自身にとって】【全国サービスとして】
11	副音声	副音声の必要性【自分自身にとって】【全国サービスとして】
12	ザッピング	ザッピングできることは重要か
13	データ放送	データ放送の利用状況、データ放送機能がなくなると困るか
14	録画ニーズ ⇒ 見逃し視聴	普段録画するか、見逃し視聴は録画の代替となるか、見逃し視聴の提供期間
15	ソフトウェアのアップデート処理等	IPユニキャスト方式を提供するアプリケーションの更新等の作業に対する抵抗はあるか
16	インターネット独自の機能	PCやスマホでの視聴を期待するか、県外のテレビの視聴、視聴履歴などのデータ活用への期待
17	フタかぶせ	フタかぶせをどの程度受け入れられるか
18	費用負担	費用負担に関する考え
19	視聴全体からの受容性評価	インターネット経由での番組視聴に変わる際に最も重視する要素、重視しない要素等
20	その他	

2. 基礎的調査

2-1. 諸外国調査

2-2. 放送の将来像に関する全国調査

2-3. 辺地共聴施設の現状調査

共聴施設調査：調査概要

- 共聴施設調査では、全国の辺地共聴施設や組合の現状を調査し実態を把握するとともに、ケーブルテレビ等による放送の代替を円滑に実施していく上で望ましいと考えられる取組等を整理する。

調査概要

辺地共聴施設の現状調査

目的	<ul style="list-style-type: none">・ 施設や組合の実態の把握・ 共聴施設が抱える課題の集約・整理・ ケーブルテレビ等による放送の代替を円滑に実施していく上での課題や望ましいと考えられる取組を整理
調査対象	<ul style="list-style-type: none">・ 自主辺地共聴施設 約 8,500 施設 ※自主辺地共聴施設の状況に関するデータ精査を実施し対象を決定
調査期間	2023年 8月～12月
調査方法	<ul style="list-style-type: none">・ 郵送によるアンケート調査
実施体制	総務省、情報通信総合研究所等

共聴施設調査：調査項目

カテゴリ	No.	質問事項
共聴組合の組織運営及び設備利用状況 (施設毎に調査)	1	組合名、設備（空中線）所在
	2	組合加入世帯数
	3	設備所有主体
	4	伝送路構成
	5	ネットワーク伝送長
	6	組合の経営状況
	7	直近の大規模改修時期
	8	設備更新意向
	9	CATV移行希望
	10	直近の災害被災に伴う視聴困難
	11	現在の機能障害
	12	地域ならではの事情

共聴施設調査：ケーブルテレビインフラ代替実施の際の取組マニュアル（案）

- ケーブルテレビインフラ代替実施を円滑に進めるマニュアル作成の方法と流れは以下のとおり

検討方法

- ・ 辺地共聴施設のケーブルテレビインフラによる代替を円滑に実施することを目的とし、共聴施設調査及び辺地共聴施設エリアにおけるフィールド調査等の結果を分析し取組マニュアルを作成する
- ・ 本マニュアルは、放送のブロードバンド等代替における取組にも資するものとする

マニュアル作成に向けて検討する項目

- ・ 円滑な代替を検討する際の項目としては以下の内容を検討する
 - ・ 調整すべき関係者
 - ・ 調整すべき範囲
 - ・ 代替実施までの作業行程
 - ・ 必要となる行政手続き
 - ・ 住民への周知、調整方法

マニュアル作成に向けた流れ

ステップ①

共聴施設調査からの情報収集

- ・ 辺地共聴施設を運営管理する組合の状況、課題の把握を通じて、調整すべき関係者、範囲を明らかにする

ステップ②

辺地共聴施設エリアにおけるフィールド調査からの情報収集

- ・ 必要に応じて、共聴施設関係者、協力事業者（CATV）等へのヒアリングを実施

ステップ③

取組マニュアルの作成

(参考)
全国調査 調査票案

基礎的調査/全国調査：スクリーニング調査設問案①

対象	設問	選択肢	形式
全員	SQ1： あなたの性別をお答えください。	選択肢1：男性 選択肢2：女性 選択肢3：その他 選択肢4：回答しない	単回答
全員	SQ2： あなたの年齢をお答えください。	選択肢1：20代以下 選択肢2：30代 選択肢3：40代 選択肢4：50代 選択肢5：60代 選択肢6：70代以上	単回答
全員	SQ3： あなたの職業をお答えください。	選択肢1：経営者・会社役員 選択肢2：会社員（契約社員・派遣社員を含む） 選択肢3：自営業 選択肢4：専門職（医者・弁護士など） 選択肢5：公務員 選択肢6：学生 選択肢7：専業主婦・主夫 選択肢8：パート・アルバイト 選択肢9：無職 選択肢10：その他（ ）	単回答
全員	SQ4： あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。	選択肢1：北海道 選択肢2：・・・ 選択肢47：沖縄県 選択肢48：その他（ ）	単回答
全員	SQ5： あなたがお住まいの世帯構成についてお答えください。	選択肢1：一人暮らし 選択肢2：配偶者と同居 選択肢3：配偶者・子どもと同居 選択肢4：子どもと同居 選択肢5：親と同居 選択肢6：親（配偶者の親を含む）・配偶者と同居 選択肢7：親（配偶者の親を含む）・配偶者・子どもと同居 選択肢8：親（配偶者の親を含む）・子どもと同居 選択肢9：その他（ ）	単回答

基礎的調査/全国調査：スクリーニング調査設問案②

対象	設問	選択肢	形式	
全員	SQ6： 現在契約しているインターネット接続サービスをすべてお答えください（世帯で契約している場合も含まれます）。	選択肢1：NTTなどの光回線（Wi-Fi接続を含む） 選択肢2：ケーブルテレビ（CATV）のインターネット 選択肢3：モバイル回線（携帯電話会社の4G（LTE）、5G回線） 選択肢4：その他（ ） 選択肢5：分からない（排他制御）	複数回答	
全員	SQ7： あなたが普段インターネットを利用する際のデバイス（端末）をすべてお答えください。	選択肢1：パソコン 選択肢2：タブレット 選択肢3：スマートフォン 選択肢4：フィーチャーフォン 選択肢5：テレビ 選択肢6：その他（ ）	複数回答	
全員	SQ8： 現在あなたの住まいには何台のテレビがありますか。 ※普段視聴しているテレビについてお答えください。	選択肢1：0台 選択肢2：1台 選択肢3：2台 選択肢4：3台 選択肢5：4台以上	単回答	
SQ8で選択肢1以外	SQ9： あなたは普段テレビをどの程度視聴していますか。最も近いものをお答えください。 ※地上波放送、衛星放送、CATVをテレビで視聴するものが該当します。 ※平日、休日を合わせて1日当たりの平均をお答えください。	選択肢1：1日平均5時間以上 選択肢2：1日平均3-4時間程度 選択肢3：1日平均1-2時間程度 選択肢4：1日平均1時間未満 選択肢5：見ていない	高視聴 低視聴	単回答
全員	SQ10： あなたは普段インターネットを利用した動画サービス（YouTube、Netflix、ABEMA、Hulu、TVer、NHKプラス、TikTok等）をどの程度視聴していますか。最も近いものをお答えください。 ※有料、無料を問いません。 ※視聴する際のデバイスは問いません。 ※平日、休日を合わせて1日当たりの平均をお答えください。	選択肢1：1日平均3時間以上 選択肢2：1日平均2時間程度 選択肢3：1日平均1時間程度 選択肢4：1日平均30分程度 選択肢5：1日平均10分未満 選択肢6：見ていない	高視聴 低視聴	単回答

（以下の先行研究を参考に選択肢を設定）
 ・NHK放送文化研究所「2021年メディア調査」
 ・NHK「インターネットでの社会実証（第一期）結果報告」

基礎的調査/全国調査：本調査設問案①

対象	設問	選択肢	形式
全員	<p>Q1： あなたはテレビやインターネットを利用した動画サービスでどのようなジャンルの番組を視聴することが多いですか。当てはまるものをすべてお答えください。</p>	<p>選択肢1：ニュース、報道 選択肢2：ドラマ、ドキュメンタリー 選択肢3：バラエティー 選択肢4：アニメ 選択肢5：スポーツ 選択肢6：音楽 選択肢7：教育、教養 選択肢8：映画 選択肢9：その他（ ）</p>	複数回答
全員	<p>Q2： 普段、地上波放送（地上デジタル放送）を視聴する際に電波が乱れることはありますか。</p>	<p>選択肢1：頻繁に電波が乱れる 選択肢2：たまに電波が乱れる 選択肢3：電波が乱れることはない 選択肢4：分からない</p>	単回答
全員	<p>Q3： あなたはインターネットに関連する次の操作を行うことができますか。 ※説明書を見ながらの操作でも構いません。</p> <p>※ITリテラシーを問う設問（参照サイトなし）</p>	<p>選択肢1：インターネット接続の設定や変更 選択肢2：インターネット上のサービス登録（ポータルサイト、ニュースサイト、SNS、動画視聴サービス等のユーザ登録） 選択肢3：インターネット上での買い物（Amazon、楽天市場、Yahoo! ショッピング等） 選択肢4：アプリケーションソフト（動画再生ソフト、お絵かきソフト、アンチウイルスソフト等）の導入（ダウンロード、インストール） 選択肢5：上記のいずれもできない（排他制御）</p>	複数回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案②

【説明文】ここからは、仮に現在の地上波放送サービスが終了し、インターネット経由での番組視聴に切り替わったことを想定してお答えください。あくまで想定であり、切り替わることが確定しているわけではありません。

対象	設問	選択肢	形式
全員	Q4： インターネット経由で番組視聴をする際、通信環境によっては自動で画質を落として映像が再生される場合があります。 ※本機能はABR（アダプティブビットレート）と呼ばれています。 アダプティブビットレートをどの程度受け入れられますか。	選択肢1：まったく受け入れられない 選択肢2：ほとんど受け入れられない 選択肢3：やや受け入れられない 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや受け入れられる 選択肢6：ほとんど受け入れられる 選択肢7：強く受け入れられる	単回答
全員	Q5： テレビ放送を見ながらSNSやチャットを用いた「ながら視聴（放送内容に関するコメントの閲覧・投稿）」をすることはありますか。	選択肢1：常にしている 選択肢2：よくしている 選択肢3：たまにしている 選択肢4：することはない	単回答
全員	Q6： インターネット経由による番組視聴は、地上波の放送に比べて30秒程度の遅れが生じる可能性があります。30秒程度遅れることについてどの程度受け入れられますか。	選択肢1：まったく受け入れられない 選択肢2：ほとんど受け入れられない 選択肢3：やや受け入れられない 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや受け入れられる 選択肢6：ほとんど受け入れられる 選択肢7：強く受け入れられる	単回答
全員	Q7： インターネット経由による番組視聴は、テレビ以外の通信速度に影響が出る可能性があります。また、ネット回線の混雑や故障等によって番組視聴に影響が出る可能性があります。 これらの事象について、どの程度受け入れられますか。	選択肢1：まったく受け入れられない 選択肢2：ほとんど受け入れられない 選択肢3：やや受け入れられない 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや受け入れられる 選択肢6：ほとんど受け入れられる 選択肢7：強く受け入れられる	単回答
全員	Q8： インターネット経由での番組視聴では、ご自宅のテレビだけでなく、PCやスマートフォン等でも番組を視聴できるようになる可能性があります。 テレビ以外（PCやスマートフォン等）での番組視聴を期待しますか。	選択肢1：とても便利なので是非利用したい 選択肢2：テレビ番組はテレビで視聴できれば十分である 選択肢3：その他（ ）	単回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案③

対象	設問	選択肢	形式
全員	<p>Q9： インターネット経由で番組視聴する場合、ウイルスなどのサイバーセキュリティは気になりますか。</p>	<p>選択肢1：まったく気にならない 選択肢2：ほとんど気にならない 選択肢3：あまり気にならない 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや気になる 選択肢6：かなり気になる 選択肢7：非常に気になる</p>	単回答
全員	<p>Q10： インターネット経由による番組視聴になると、スマートフォンのアプリと同様に、テレビのアプリケーションも最新版へのアップデート（更新）作業が必要になるかもしれません。アプリケーションの更新作業をどの程度受け入れられますか。</p>	<p>選択肢1：インターネット経由ならではの事象であり、受け入れられる 選択肢2：アップデート作業が不要で、自動でアップデートが行われるなら受け入れられる 選択肢3：できればアップデート自体無いのが望ましい 選択肢4：アップデートがあることは全く受け入れられない 選択肢5：その他（ ）</p>	単回答
全員	<p>Q11： インターネット経由の番組視聴を想定し、緊急地震速報の表示機能について最も近い考えをお答えください。 ※緊急地震速報は、大きな揺れが到達する数秒から数十秒前に表示される警報のことで、地震発生後に各地の震度を表示するものではありません。</p>	<p>選択肢1：極めて重要 選択肢2：あるほうがよい 選択肢3：なくてもよい 選択肢4：その他（ ）</p>	単回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案④

対象	設問	選択肢	形式
全員	Q12： リモコンのチャンネル操作で次々に番組を切り替えて観たい番組を見つけることを「ザッピング」といいます。 インターネット経由での番組視聴において、「ザッピング」できることは重要ですか。	選択肢1：非常に重要 選択肢2：かなり重要 選択肢3：やや重要 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや重要ではない 選択肢6：ほとんど重要ではない 選択肢7：まったく重要ではない	単回答
全員	Q13： インターネット経由での番組視聴において、テレビ画面（視聴デバイス）上に番組表が表示されることは重要ですか。	選択肢1：非常に重要 選択肢2：かなり重要 選択肢3：やや重要 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや重要ではない 選択肢6：ほとんど重要ではない 選択肢7：まったく重要ではない	単回答
全員	Q14： インターネット経由による番組視聴において、字幕表示機能があることは重要ですか。 あなた自身にとって、に加えて公共性のある全国サービスとして重要かどうかについてもお答えください。 項目別に確認：【自分自身にとって】【全国サービスとして】	選択肢1：非常に重要 選択肢2：かなり重要 選択肢3：やや重要 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや重要ではない 選択肢6：ほとんど重要ではない 選択肢7：まったく重要ではない	単回答
全員	Q15： インターネット経由による番組視聴において、副音声機能があること重要ですか。 あなた自身にとって、に加えて公共性のある全国サービスとして重要かどうかについてもお答えください。 項目別に確認：【自分自身にとって】【全国サービスとして】	選択肢1：非常に重要 選択肢2：かなり重要 選択肢3：やや重要 選択肢4：どちらともいえない 選択肢5：やや重要ではない 選択肢6：ほとんど重要ではない 選択肢7：まったく重要ではない	単回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案⑦

対象	設問	選択肢	形式
全員	Q20： インターネット経由の番組視聴では、視聴履歴などのデータを事業者が収集できるようになります。 視聴履歴などのデータの活用について最も近い考えをお答えください。	選択肢1：インターネットならではの便利な機能が提供されることを期待したい（具体的に： ） 選択肢2：期待も不安もない 選択肢3：個人の視聴データを取得されるのは不安が大きい（具体的に： ） 選択肢4：その他（ ）	単回答＋自由記述（任意）
全員	Q21： インターネット経由の番組視聴では、離れた地域（他県）の放送番組が観られるようになる可能性があります、これについて期待しますか。	選択肢1：離れた地域の放送番組も視聴したい 選択肢2：現在視聴している地域の番組が視聴できれば十分 選択肢3：その他（ ）	単回答
全員	Q22-1： 地上波からインターネット経由での番組視聴に変わる際に最も重視する（懸念する）要素は何でしょうか。	選択肢1：地上波と同等の画質 選択肢2：遅延のなさ 選択肢3：インターネット速度に影響がでないこと 選択肢4：多様なデバイスで視聴ができること 選択肢5：セキュリティ面で心配がないこと 選択肢6：アップデート処理がない、または容易なこと 選択肢7：地上波と同等の緊急地震速報 選択肢8：地上波と同等の提供番組 選択肢9：ザッピングできること 選択肢10：番組表が表示されること 選択肢11：字幕が表示されること 選択肢12：副音声を利用できること 選択肢13：データ放送が利用できること 選択肢14：録画ができること 選択肢15：見逃し視聴ができること 選択肢16：ふたかぶせがないこと 選択肢17：視聴履歴データを活用した便利な機能 選択肢18：離れた地域の放送番組が観られること 選択肢19：その他（ ）	単回答 ※重視する要素を明確にするため単回答とする。
全員	Q22-2： 地上波からインターネット経由での番組視聴に変わる際に重視しない（懸念しない）要素は何でしょうか。	選択肢10：番組表が表示されること 選択肢11：字幕が表示されること 選択肢12：副音声を利用できること 選択肢13：データ放送が利用できること 選択肢14：録画ができること 選択肢15：見逃し視聴ができること 選択肢16：ふたかぶせがないこと 選択肢17：視聴履歴データを活用した便利な機能 選択肢18：離れた地域の放送番組が観られること 選択肢19：その他（ ）	複数回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案⑧

対象	設問	選択肢	形式
全員	<p>Q23：</p> <p>地上波で放送番組を視聴する際、視聴者はアンテナの設置などが必要となり、初期費用やその維持費がかかります。一方で、インターネット経由による番組視聴にはインターネット契約などが必要になります。番組視聴がインターネット経由になった場合を想定し、最も近い考えをお答えください</p>	<p>選択肢1：番組視聴のために追加で一切の費用負担は行いたくない</p> <p>選択肢2：番組視聴のために追加で一定程度の費用負担はやむを得ない</p> <p>選択肢3：その他（ ）</p>	単回答
前問で選択肢2を選択かつSQ6で選択肢1or2を選択	<p>Q24-1：</p> <p>インターネット経由による番組視聴への費用負担について、月額いくら以上だったらテレビ視聴を止めますか。 ※現在契約しているインターネット接続料は含みません。 ※NHK受信料も含みません。</p>	<p>選択肢1：費用負担はしたくない（有料ならテレビを視聴しない）</p> <p>選択肢2：月額1,000円以上</p> <p>選択肢3：月額2,000円以上</p> <p>選択肢4：月額3,000円以上</p> <p>選択肢5：月額4,000円以上</p> <p>選択肢6：月額5,000円以上</p> <p>選択肢7：月額6,000円以上</p> <p>選択肢8：月額7,000円以上</p> <p>選択肢9：月額8,000円以上</p> <p>選択肢10：月額9,000円以上</p> <p>選択肢11：月額10,000円以上（ ）</p>	単回答
前問で選択肢2を選択かつSQ6で選択肢1,2を非選択	<p>Q24-2：</p> <p>インターネット経由による番組視聴への費用負担について、月額いくら以上だったらテレビ視聴を止めますか。 ※新規に契約する固定ブロードバンドのインターネット接続料を含みます。 ※NHK受信料は含みません。</p>	<p>選択肢1：費用負担はしたくない（有料ならテレビを視聴しない）</p> <p>選択肢2：月額1,000円以上</p> <p>選択肢3：月額2,000円以上</p> <p>選択肢4：月額3,000円以上</p> <p>選択肢5：月額4,000円以上</p> <p>選択肢6：月額5,000円以上</p> <p>選択肢7：月額6,000円以上</p> <p>選択肢8：月額7,000円以上</p> <p>選択肢9：月額8,000円以上</p> <p>選択肢10：月額9,000円以上</p> <p>選択肢11：月額10,000円以上（ ）</p>	単回答

基礎的調査/全国調査：本調査設問案⑨

対象	設問	選択肢	形式
全員 (任意)	Q25-1： 地上波からインターネット経由での番組視聴に変わることについてどのように思いますか。	()	自由記述
全員 (任意)	Q25-2： 地上波からインターネット経由での番組視聴に変わることについて懸念すること（マイナス面）があればご自由にお書きください。	()	自由記述
全員 (任意)	Q25-3： 地上波からインターネット経由での番組視聴に変わることについて期待すること（プラス面）があればご自由にお書きください。	()	自由記述
全員	Q26： 地上波からインターネット経由への切替えに係る案内について、誰からのものだとより安心できると感じますか。	選択肢1：国 選択肢2：国以外の行政機関 選択肢3：町会長・自治会長・組合長 選択肢4：放送事業者 選択肢5：CATV事業者 選択肢6：工事会社 選択肢7：その他 ()	複数回答